



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
コード番号 4390 URL <https://ipsism.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 川渕 正光 (TEL) 03(3549)7621
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,422	△6.4	1,048	37.9	973	△10.7	652	△0.0
2025年3月期第1四半期	3,657	47.5	760	83.7	1,089	4.3	652	1.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △563百万円 (－%) 2025年3月期第1四半期 1,318百万円 (244.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	50.32	49.44
2025年3月期第1四半期	50.70	49.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	41,424	20,180	33.2
2025年3月期	42,031	20,982	36.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 13,744百万円 2025年3月期 15,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,200	5.9	2,000	△14.5	1,800	13.3	900	△6.4	69.43
通期	18,000	17.9	5,250	18.9	4,900	20.3	3,000	17.9	231.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	12,965,800株	2025年3月期	12,963,300株
2026年3月期1Q	426株	2025年3月期	426株
2026年3月期1Q	12,965,319株	2025年3月期1Q	12,871,645株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年8月12日(火)に決算説明会をWebにて開催する予定です。当社ホームページをご確認ください。また、当日の資料については、2025年8月8日(金)にTDnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピンの社会課題を解決し、SDGsに貢献しつつ、事業の拡大を図っております。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢、ウクライナ情勢等の地政学的リスクへの警戒感や米関税政策の不確実性、中国経済への懸念などを背景に、先行き不透明な状況が続いております。日本においては、インバウンド需要の増加等により、景気の緩やかな回復が見られるものの、高止まりする商品価格・エネルギー価格の影響や外国為替相場の動向等、依然として先を見通しにくい状態です。

当社グループの主要市場の一つであるフィリピンにおいては、2025年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比5.4%増と、前期の5.3%から小幅に上昇し、東南アジアの中でも持続的な成長が期待されております。デジタル化が加速する中、AIやデータセンターの利用拡大など大容量・高速通信への社会の需要は増大しており、通信回線を介したコミュニケーションの重要性が一段と高まっています。社会を支える生活基盤としての通信回線の整備・拡充は、日本・フィリピンをはじめ世界中で急務となっており、今後とも積極的に事業の拡大を図ってまいります。

当社グループは、フィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワークを取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションを確立し、拡大する通信需要に応えるとともに、2023年12月に完成したフィリピン国内海底ケーブルネットワーク（Philippine Domestic Submarine Cable Network、以下「PDSCN」）を中心とする国内基幹網の拡充を通じ、フィリピン全土に通信回線やサービスを展開することにより、さらなる事業の拡大を図っております。

日本においては、通信トラフィックの需要があるコールセンター事業者向けを中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルティングを顧客ごとに最適化したソリューションサービスの提供を継続しております。

メディカル&ヘルスケア事業は、フィリピンにおいて、Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）によるレーシックの安定的な提供を行うとともに、Shinagawa Healthcare Solutions Corporation（以下「SHSC」）で2023年4月に開院した日本基準の健診センター・人間ドックである、Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center（以下「SDPCC」）を通じ、フィリピン国内での予防医療の普及啓発に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,422百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は1,048百万円（同37.9%増）となりました。また、円高等の進行に伴い為替差損を115百万円計上（前年同期は為替差益を350百万円計上）したことにより経常利益は973百万円（同10.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は652百万円（同0.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（国際通信事業）

当社グループが使用権を保有するC2C回線と、PDSCNを中心とするフィリピン国内基幹網のネットワークによる回線やサービスの提供を、マニラ首都圏から地方へと引き続き展開しました。地方の通信事業者等への通信機器販売を含むネットワーク構築サービスや、大口・小口容量による多様な販売が堅調に推移し、収益全体が伸長しました。InfiniVAN, Inc. による法人向けインターネット接続サービスは、2025年3月末の課金顧客数が、2024年12月末より153件増加して1,746件となり、事業全体では減収増益となりました。

この結果、売上高は2,417百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は944百万円（同13.5%増）となりました。

（国内通信事業）

当社グループが日本国内の販売代理権を持つコールセンターシステム「AmeyoJ」と、大手電気通信事業者から仕入れた電話回線をコールセンター事業者向けに秒単位の課金体系で販売する秒課金を組み合わせたソリューションサービスにおいて、顧客ニーズに応じたライセンス販売等を継続したほか、着信側が課金される「0120」等を自社

提供する新サービスの開始に向けた対応を着実に進めました。

電気通信事業者間の音声通信回線の相互接続につきましては、電話網のIP化（PSTNマイグレーション）等を踏まえ、接続料（アクセスチャージ）の水準を保守的に見直しておりますが、前年同期に発生した過年度分の遡及精算の影響がなくなったことなどにより、事業全体では減収、黒字となりました。

この結果、売上高は628百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は133百万円（前年同期は26百万円のセグメント損失）となりました。

（メディカル&ヘルスケア事業）

SLACCがマニラ首都圏で展開するレーシックは、一部競争環境の激化等の影響を受けておりますが、マーケティング手法やサービス体系を柔軟に見直して、若年層を中心に手術件数の増加を図っております。

SHSCは、健診センター・人間ドックSDPCCにおいて、CTやMRIなど先端医療機器の減価償却費の影響は続くものの、日本基準の高度な画像診断の提供等を通じた定期健診の継続的な利用促進に取り組み、来院患者数は着実に伸長しております。

この結果、売上高は375百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント損失は29百万円（前年同期は54百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は23,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。これは主に、リース投資資産411百万円が減少した一方、売掛金が443百万円、商品が8百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産は17,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ655百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が396百万円、無形固定資産が273百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は41,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円減少いたしました。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は17,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が450百万円、一年内返済予定の長期借入金が52百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定負債は4,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が157百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は21,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円増加いたしました。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は20,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ802百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益652百万円の計上、非支配株主持分676百万円の増加、為替換算調整勘定1,892百万円の減少、配当金の支払額259百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.2%（前連結会計年度末は36.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、おおむね計画どおりに推移しておりますので、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,918	3,807
売掛金	11,269	11,712
リース投資資産	6,517	6,106
商品	137	145
貯蔵品	140	96
その他	2,745	2,810
貸倒引当金	△1,090	△990
流動資産合計	23,637	23,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980	941
減価償却累計額	△455	△462
建物及び構築物（純額）	525	478
機械装置及び運搬具	9,714	9,275
減価償却累計額	△2,647	△2,586
機械装置及び運搬具（純額）	7,067	6,688
工具、器具及び備品	350	343
減価償却累計額	△261	△265
工具、器具及び備品（純額）	89	77
リース資産	47	47
減価償却累計額	△41	△41
リース資産（純額）	5	5
建設仮勘定	5,194	5,234
有形固定資産合計	12,882	12,485
無形固定資産		
通信回線使用权	3,137	2,882
のれん	28	23
その他	840	827
無形固定資産合計	4,006	3,733
投資その他の資産		
関係会社株式	110	102
長期前払費用	169	172
繰延税金資産	595	621
その他	603	592
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	1,474	1,489
固定資産合計	18,363	17,707
繰延資産	30	28
資産合計	42,031	41,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,137	728
短期借入金	4,250	4,700
1年内返済予定の長期借入金	1,809	1,862
未払金	519	662
未払法人税等	344	234
繰延延払利益	4,709	4,615
賞与引当金	35	36
その他	3,941	4,261
流動負債合計	16,747	17,102
固定負債		
長期借入金	4,010	3,853
退職給付に係る負債	82	79
資産除去債務	4	4
その他	203	203
固定負債合計	4,300	4,141
負債合計	21,048	21,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,210
資本剰余金	542	544
利益剰余金	11,227	11,620
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,976	13,373
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,266	373
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	2,263	371
新株予約権	290	306
非支配株主持分	5,452	6,129
純資産合計	20,982	20,180
負債純資産合計	42,031	41,424

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
売上高	3,657	3,422
売上原価	1,805	1,590
売上総利益	1,851	1,831
販売費及び一般管理費	1,091	783
営業利益	760	1,048
営業外収益		
受取利息及び配当金	45	59
為替差益	350	—
その他	42	58
営業外収益合計	438	118
営業外費用		
支払利息	104	71
為替差損	—	115
その他	4	6
営業外費用合計	109	193
経常利益	1,089	973
特別損失		
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	1,089	973
法人税等	322	78
四半期純利益	767	894
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	242
親会社株主に帰属する四半期純利益	652	652

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	767	894
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	551	△1,460
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	550	△1,458
四半期包括利益	1,318	△563
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023	△1,240
非支配株主に係る四半期包括利益	295	677

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	246百万円	220百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル&ヘルスケア事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,188	635	316	3,140	—	3,140
その他の収益（注）2	456	60	—	516	—	516
外部顧客への売上高	2,644	696	316	3,657	—	3,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	1	11	△11	—
計	2,653	696	318	3,668	△11	3,657
セグメント利益又は損失（△）	832	△26	△54	750	9	760

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっているため記載しておりません。

4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル&ヘルスケア事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,979	628	375	2,984	—	2,984
その他の収益（注）2	438	—	—	438	—	438
外部顧客への売上高	2,417	628	375	3,422	—	3,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1	5	15	△15	—
計	2,426	630	381	3,438	△15	3,422
セグメント利益又は損失（△）	944	133	△29	1,048	—	1,048

（注）1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっているため記載しておりません。

4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

国際海底ケーブルへの設備投資（固定資産の取得）について

（1）固定資産の取得理由

新たな国際海底ケーブルにおける当社所有分は、トランク（幹線）3ファイバーペア（FP）と一部のブランチ（支線）におけるFPとなります。取得の主な目的は、これからアジアにおいて、より大きく、幅広い通信事業の展開を目指す当社にとって、フィリピン、香港、シンガポールを結び、当社が既に一部使用权を所有するCity-to-City Cable System（C2C回線）に加わる、新たなベース資産とすることです。

関係する海底ケーブル陸揚局や、陸揚局とデータセンター等をつなぐ中継通信回線も含めて、構築に関わる当社事業の拡大に寄与します。加えて、これら事業に携わる相手先の帰属国・地域のほか、相手先の事業範囲、取引種類の拡大も期待されます。

当社は、今般の契約やその他の必要な契約の締結により、同国際海底ケーブルの共同建設当事者として、関連許認可や、その他の必要な許認可を取得および維持し、長期にわたって関係する権利や責任を有していくこととなります。

当社および当社の海外子会社がハンズオンで関与する同国際海底ケーブルの対象地域においては、外部資金や顧客からの資金に加えて、日本などの有する最先端で高品質な製品、サービス、技術等が有効活用され、利益が好循環するエコシステムが進展します。

同国際海底ケーブルの建設により、フィリピンおよび日本におけるデータハブ化やAIインフラの整備、経済安全保障の強化への貢献も期待されます。関係するグローバルテック企業や大手通信事業者、ケーブルテレビ事業者、ISP事業者、法人・個人顧客、フィリピンの政府関・自治体にとっても大きなメリットとなることを見込まれます。

本件は、当社にとって過去最大規模の設備投資となります。社会的価値や経済安全保障への貢献とともに、アジアにおける事業基盤を飛躍的に強化し、持続的な成長と企業価値の向上を実現する極めて戦略的な投資です。これにより、当社は新たな成長段階に向けた重要な一歩を踏み出します。

（2）取得資産の内容

①資産の概要

コンソーシアム 非公表（守秘義務契約により、公表を控えさせていただきます。なお、コンソーシアムの合意等により、開示可能となれば、速やかに公表いたします。）

主なルート 日本ーフィリピンーシンガポール間

耐用年数 25年

商用利用開始 2028年3月（予定）

②取得価額

当社所有分 131百万米ドル（約190億円、1米ドル＝145円で換算）

当社の直前連結会計年度の末日における連結純資産額の30%を超過する金額になります。なお、国際海底ケーブル全体への総投資額につきましては、コンソーシアムとの守秘義務契約により、公表を控えさせていただきます。